

1. 企業集団の状況

当社グループは高島株式会社(当社)及び子会社11社、関連会社3社より構成されており、事業は、各種商品の国内取引及び海外輸出入を主要業務とし、その他関連する商品の縫製加工や、企画・設計・施工・管理、サービスの提供など、多角的な事業を展開しております。

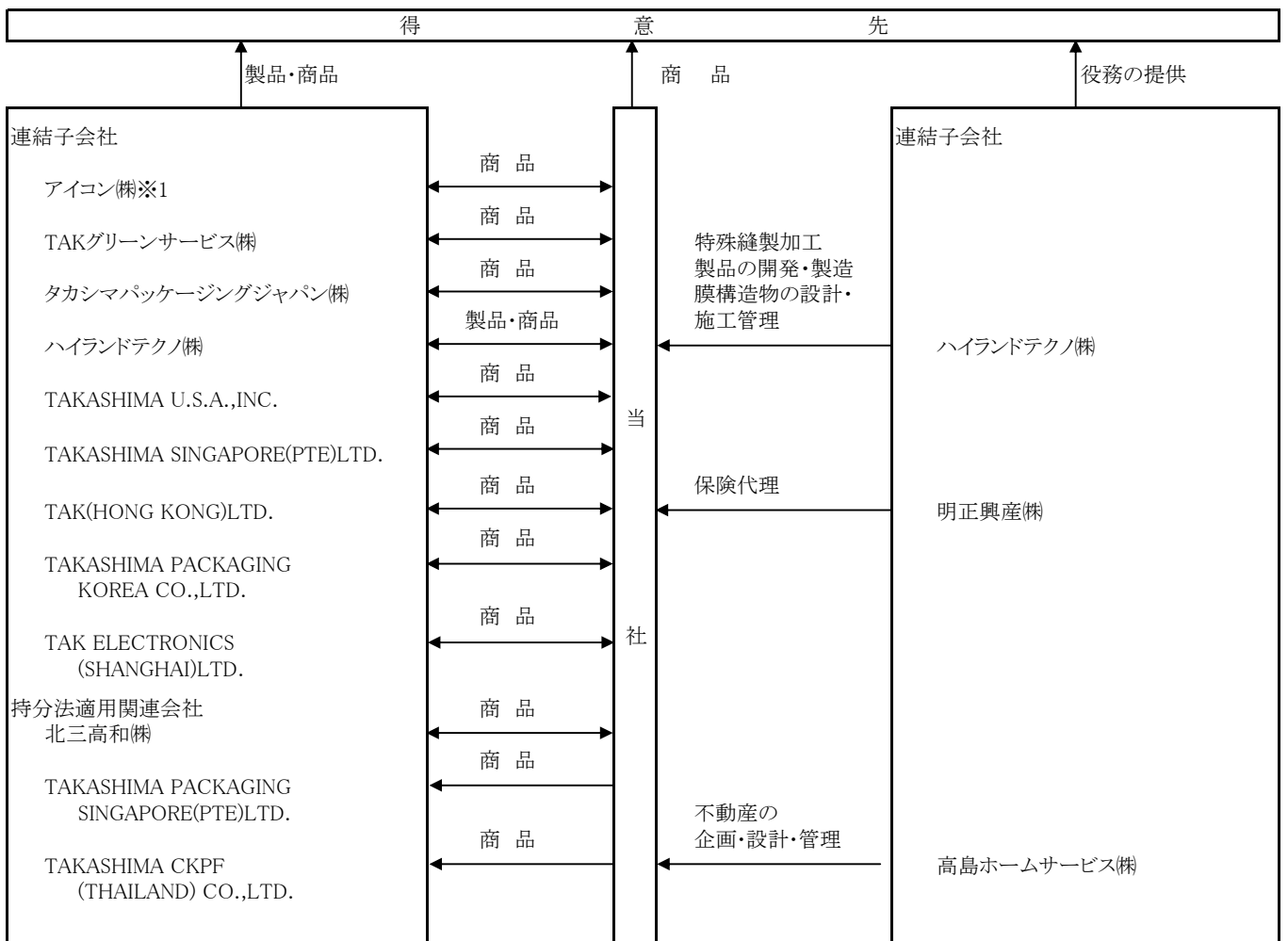
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

事業の名称	会社名	
	国内	海外
サステナブル・システム建材関連事業	当社、◎高島ホームサービス㈱、◎TAKグリーンサービス㈱ (会社総数3社)	◎TAKASHIMA U.S.A.,INC. ◎TAKASHIMA SINGAPORE (PTE)LTD.
カスタマイゼーション関連事業	当社、◎ハイランドテクノ㈱ (会社総数2社)	◎TAK(HONG KONG)LTD. ◎TAKASHIMA PACKAGING KOREA CO.,LTD.
i-ソリューション関連事業	当社、◎アイコン㈱※1、◎タカシマパッケージングジャパン㈱ □北三高和㈱ (会社総数4社)	◎TAK ELECTRONICS (SHANGHAI)LTD. □TAKASHIMA PACKAGING SINGAPORE(PTE)LTD.
ブランド&ファッション関連事業	当社、◎明正興産㈱ (会社総数2社)	□TAKASHIMA CKPF (THAILAND) CO.,LTD. (会社総数7社)

◎連結子会社

□持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 1 アイコン㈱は平成18年11月1日よりアイタック㈱に商号を変更いたしました。

2 持分法適用関連会社でありましたGAOXIN PACKING PRODUCT CO.,LTDは、当中間連結会計期間中に株式の全部を売却したため、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

いくつかの専門市場において深く商品に精通し、時代の変化やニーズに応じた開発力を持ち、また創造的な知恵とチャレンジ精神で新しい事業に積極的に挑戦する多角機能を持った専門商社グループとして、事業を通じて社会に貢献することを経営の理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

財務体質と経営基盤の強化を図りながら株主に対し安定的に利益を還元することを基本方針としており、この方針に基づきバランスのとれた利益配分を行うこととしております。内部留保金につきましては、情報化・グローバル化戦略などに活用し経営基盤の強化安定を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

最重要指標として2008年度に連結売上高1,000億円、連結経常利益15億円の達成を目標としております。

(4) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有していません。

(5) 対処すべき課題及び経営戦略

下半期の経済情勢は、原油価格等の資源高による原材料価格への影響や金利の上昇、米国や中国の経済成長の動向などに注意を要しますが、企業収益の好調さから当面は、回復基調が継続すると見込まれます。

このような環境の下、今年度よりスタートしました新中期3ヵ年計画「再創業パート2」の達成に向けた重点取組課題といたしまして、「サステナビリティ」をキーコンセプトとして、①環境(エコ) ②安全・安心 ③快適 ④省力 をキーワードとしたうえで市場・顧客を捉え直し、高島ならではの機能をご提案、ご提供すべく推進してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【当中間期の概況】

当中間連結会計期間のわが国経済は、金利の上昇や原油価格高など一部に不安定な懸念要因がありましたが、好調な企業業績を背景に設備投資は製造業・非製造業ともに堅調に増加しました。また雇用・所得環境も改善され、個人消費も緩やかに増加し、総じて回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは今年度より新中期3ヵ年計画として「再創業パート2」をスタートし、引き続き「持続可能な発展」に向けた経営基盤の構築にグループ一丸で取り組んでまいりました。

具体的な実践課題といたしまして、①複合機能提供、②成長市場・分野を捉えテコにした事業拡大、③グローバル展開、④プロ集団化、以上を各事業分野及びグループ各社において、真のお客さまの視点で実践してまいりました。

成果といたしましては、液晶テレビ関連のビジネスが全体を大きく牽引する中で、環境に配慮した建築用基礎杭、さらに電子機器・部品やアパレル製品などが健闘し全4事業で増収となりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は438億円(前中間連結会計期間比106.9%)、経常利益は744百万円(前中間連結会計期間比311.4%)、中間純利益は386百万円(前中間連結会計期間比161.9%)となりました。

当中間期の事業別営業概況は次のとおりであります。

①サステナブル・システム建材関連事業(前中間連結会計期間比伸び率 2.4%)

建設市場は、民間設備投資が堅調さを維持し、新設住宅着工も微増と総じて順調に推移しました。このような中で、環境配慮、創エネ・省エネさらに安全・安心などの市場ニーズに対応した商品の提案・販売を強化した結果、事業全体で売上を伸ばすことができました。

- ・太陽光発電分野は、前半の材料供給不足や政府の補助金制度の終了、金利上昇などの影響により厳しい面がありましたが、産業用途への販売強化や子会社TAKグリーンサービス(株)との連携によるオール電化の提案営業により若干ながら売上増となりました。
- ・環境に配慮した差別化商品の需要創造活動の強化により、建築用基礎杭が大きく売上を伸ばしました。
- ・安全・安心商品の火災警報器が、新築住宅への設置が義務化されたことにより、売上を伸ばしました。
- ・窯業系建材や断熱材は、ほぼ横ばいで推移いたしました。

②カスタマイゼーション関連事業（前中間連結会計期間比伸び率 10.8%）

工場関係の設備投資は、順調に推移いたしました。官需商品は、全体として調整期となりました。海外展開や厚手の繊維資材の縫製加工を強化した結果全体として売上を伸ばすことができました。

- ・鉄道車輛用部材は、国内向けが減少しましたが中国向け部材の出荷により売上を伸ばしました。
- ・子会社のハイランドテクノ(株)は、主力のコンテナバッグなどの受注、生産ともに順調に進めることができました。

③i-ソリューション関連事業（前中間連結会計期間比伸び率 13.0%）

民生用電子関係では、液晶テレビ、デジタルカメラが好調を継続し国内外で需要が拡大しました。加工機能などで海外子会社との連携強化や、海外部品のモジュール化を活かして、事業全体では売上を伸ばすことができました。

- ・海外での液晶テレビ用部材の大口受注に対して、生産体制を強化し対応することにより大きく売上を伸ばしました。
- ・情報関連では、中国輸出向け液晶モニターやデジタルカメラ向けフレキシブルモジュール品が順調で売上増となりました。
- ・液晶・PDP向け搬送資材や梱包包装資材は、納入時期の遅れなどから売上が減少いたしました。

④ブランド&ファッション関連事業（前中間連結会計期間比伸び率 15.0%）

アパレル業界全体では、前半の春夏商戦での天候不順の影響を受け厳しい状況で推移いたしました。当関連事業としては、顧客のビジネスに適応し、きめ細かな対応機能提供により、事業全体で売上を伸ばすことができました。

- ・ファッションビジネスは、量販店向け商品の増加が図れ、また秋冬物が順調に推移したため、売上増となりました。
- ・ブランドビジネスは、秋冬物で挽回を図りましたが、一部のブランドの落込みがあり、全体では売上が減少いたしました。

【通期の見通し】

当下半期につきましては、引き続き企業業績の好調さが雇用・所得環境の改善を生み個人消費の増加や企業の設備投資も続く反面、金利や原油価格の影響も懸念されます。

平成19年3月期の通期連結業績につきましては、売上高895億円（前連結会計年度比5.9%増）、経常利益1,350百万円（前連結会計年度比53.9%増）、当期純利益700百万円（前連結会計年度比33.8%増）を予想しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の営業活動のキャッシュ・フローは、収益の確保ができたこと、総資産圧縮のため手形売却を進めたことにより1,196百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マンション建設・工場建設等に伴う有形固定資産取得による支出により497百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期借入金の返済と配当金支払いにより756百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、2,641百万円と前連結会計年度末より53百万円の減少となりました。

当下半期につきましては、更なる資金効率化を図り借入金の返済を促進し有利子負債の圧縮を目指してまいります。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率 (%)	16.9	18.7	21.2	22.1	22.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.4	35.4	34.1	31.1	24.0
債務償還年数 (年)	—	14.4	6.8	7.0	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	2.9	6.0	5.3	19.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※中間期での債務償還年数の計算は営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）現在において判断したものであります。

①経済状況

当社グループの売上高のうち、重要な部分を占める建設資材につきましては、民間設備投資・公共事業・住宅着工戸数などの状況の変化により大きな影響を受けます。また、産業資材につきましては、公共投資の抑制や関連市場の低迷やアジアをはじめとする海外諸国の経済の悪化などによる納入先の減産が当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また消費財ならびにその材料については、個人消費の伸び悩みによる影響を受けることもあります。

②為替レートの変動

当社グループの取引先の中には海外との輸出入取引があり、その中の外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあります。そのリスクをヘッジする目的で、為替予約等の対策を講じております。リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能ですが、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③企画・開発・提案

当社グループでは、商社であることの特徴を生かし、現場を重視した、それぞれの顧客に対して最適なカスタム品を企画・開発・提案することで顧客満足を得ております。これらの機能においては、企画力・開発力・提案力などがキーポイントであり、その機能の複合的な活かし方ができない場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④価格競争力

当社グループが関わるほとんどの業界において、大変厳しい価格競争を展開しております。競合する他社の中には、当社グループよりも多くの研究、開発、製造、販売の資源を保有していて、次々と低価格で新しい機能を持たせた商品を市場に投入してくるところもあります。また、競合先間の提携を進めて競争力の向上を目指しているところもあります。価格競争力は常に受注できるかどうかの要素として大きなウエイトを占めており、価格面での圧力による取引の減少あるいは利益率の低下は、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤取引先の信用リスク

当社グループの取引先の経営状況が市場の変動や業界の再編成などにより財務上の問題に直面した場合、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資の減損

当社グループでは、長期的な取引関係維持のために特定の顧客に対する出資を行なっておりますが、これらの投資価値の下落が一時的でないと判断した場合、投資の減損を計上しております。したがって、市況悪化などにより投資先の業績が不振となり、現在の簿価に反映されていない損失または回収不能が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、景気後退に伴う需要減少、各市場における競合他社の新製品の台頭などにより、その価値が減少することがあり、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		比較増減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
(資産の部)							
流動資産	30,598	74.4	31,101	74.7	△ 503	29,388	76.1
現金及び預金	2,661		2,718		△ 56	2,550	
受取手形及び売掛金	24,003		25,101		△ 1,098	23,477	
有価証券	—		—		—	7	
たな卸資産	3,126		2,646		479	2,579	
前渡金	41		53		△ 11	56	
前払費用	35		40		△ 4	31	
繰延税金資産	203		207		△ 3	284	
その他	829		559		270	632	
貸倒引当金	△ 304		△ 225		△ 79	△ 230	
固定資産	10,502	25.6	10,528	25.3	△ 25	9,240	23.9
有形固定資産	3,465	8.4	3,075	7.4	390	2,603	6.7
建物及び構築物	867		854		12	878	
機械装置及び運搬具	163		155		8	87	
工具器具及び備品	123		100		23	84	
土地	1,735		1,735		△ 0	1,549	
建設仮勘定	575		229		346	3	
無形固定資産	14	0.1	15	0.0	△ 0	114	0.3
投資その他の資産	7,022	17.1	7,438	17.9	△ 415	6,522	16.9
投資有価証券	5,521		5,973		△ 451	5,042	
長期貸付金	109		156		△ 47	172	
繰延税金資産	4		3		1	4	
その他	1,577		1,550		27	1,670	
貸倒引当金	△ 190		△ 246		55	△ 367	
資産合計	41,101	100.0	41,630	100.0	△ 529	38,629	100.0

科 目	期 別 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		比較増減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
(負債の部)							
流動負債	25,577	62.2	24,832	59.7	744	23,666	61.2
支払手形及び買掛金	21,942		21,797		144	20,513	
短期借入金	2,117		1,487		629	2,295	
未払法人税等	275		335		△ 60	53	
未払消費税等	14		10		3	39	
未払費用	484		534		△ 49	249	
賞与引当金	286		287		△ 1	260	
その他	455		377		77	254	
固定負債	6,258	15.2	7,555	18.1	△ 1,297	6,782	17.6
長期借入金	3,000		4,200		△ 1,200	3,900	
繰延税金負債	654		827		△ 173	363	
再評価に係る繰延税金負債	572		572		—	557	
退職給付引当金	928		921		6	888	
その他	1,102		1,033		69	1,072	
負債合計	31,835	77.4	32,388	77.8	△ 553	30,449	78.8
(少数株主持分)							
少数株主持分	—	—	22	0.1	△ 22	7	0.0
(資本の部)							
資本金	—	—	3,801	9.1	△ 3,801	3,801	9.8
資本剰余金	—	—	1,825	4.4	△ 1,825	1,825	4.7
利益剰余金	—	—	1,009	2.4	△ 1,009	724	1.9
土地再評価差額金	—	—	783	1.9	△ 783	612	1.6
その他有価証券評価差額金	—	—	1,905	4.6	△ 1,905	1,328	3.5
為替換算調整勘定	—	—	△ 63	△ 0.2	63	△ 84	△ 0.2
自己株式	—	—	△ 41	△ 0.1	41	△ 35	△ 0.1
資本合計	—	—	9,219	22.1	△ 9,219	8,172	21.2
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	41,630	100.0	△ 41,630	38,629	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	3,801	9.3	—	—	3,801	—	—
資本剰余金	1,825	4.4	—	—	1,825	—	—
利益剰余金	1,213	3.0	—	—	1,213	—	—
自己株式	△ 46	△ 0.1	—	—	△ 46	—	—
株主資本合計	6,794	16.6	—	—	6,794	—	—
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	1,620	3.9	—	—	1,620	—	—
土地再評価差額金	783	1.9	—	—	783	—	—
為替換算調整勘定	△ 3	△ 0.0	—	—	△ 3	—	—
評価・換算差額等合計	2,400	5.8	—	—	2,400	—	—
少数株主持分	71	0.2	—	—	71	—	—
純資産合計	9,265	22.6	—	—	9,265	—	—
負債・純資産合計	41,101	100.0	—	—	41,101	—	—

(2)中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		比較増減 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	43,811	100.0	40,984	100.0	2,826	84,538	100.0
売 上 原 価	39,861	91.0	37,614	91.8	2,246	77,468	91.6
売 上 総 利 益	3,949	9.0	3,369	8.2	580	7,069	8.4
販売費及び一般管理費	3,170	7.2	3,151	7.7	19	6,212	7.4
営 業 利 益	779	1.8	218	0.5	560	857	1.0
営 業 外 収 益	90	0.2	109	0.3	△ 18	215	0.2
受 取 利 息	29		29		△ 0	57	
受 取 配 当 金	28		31		△ 3	46	
持分法による投資利益	12		2		10	0	
保 険 満 期 返 戻 金	1		16		△ 14	16	
そ の 他	17		28		△ 10	93	
営 業 外 費 用	125	0.3	89	0.2	36	195	0.2
支 払 利 息	60		76		△ 16	153	
手 形 売 却 損	5		4		1	7	
為 替 予 約 評 価 損	—		0		△ 0	—	
そ の 他	59		7		52	34	
経 常 利 益	744	1.7	239	0.6	505	877	1.0
特 別 利 益	—	—	329	0.8	△ 329	771	0.9
投資有価証券売却益	—		329		△ 329	771	
特 別 損 失	36	0.1	401	1.0	△ 364	732	0.8
投資有価証券売却損	—		0		△ 0	0	
固 定 資 産 除 却 損	—		189		△ 189	189	
減 損 損 失	0		2		△ 2	80	
販売用不動産評価損	—		116		△ 116	370	
関係会社株式売却損	2		—		2	—	
役 員 退 職 金	33		92		△ 58	92	
税金等調整前 中間(当期)純利益	708	1.6	167	0.4	540	916	1.1
法人税、住民税及び事業税	249	0.6	30	0.0	218	333	0.4
法 人 税 等 調 整 額	24	0.0	△ 97	△ 0.2	121	49	0.1
少 数 株 主 利 益 又は少数株主損失(△)	48	0.1	△ 4	0.0	52	10	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	386	0.9	238	0.6	147	523	0.6

(3) 中間連結剰余金計算書

期 別	前中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
	百万円		百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,825		1,825
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,825		1,825
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	688		688
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	238		523
利益剰余金減少高			
配当金	181		181
土地再評価差額金取崩額	21		21
利益剰余金中間期末(期末)残高	724		1,009

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,801	1,825	1,009	△ 41	6,595	1,905	783	△ 63	2,624	22	9,242
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 181		△ 181						△ 181
中間純利益			386		386						386
自己株式の取得				△ 5	△ 5						△ 5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 284		60	△ 223	48	△ 175
中間連結会計期間中の変動額合計			204	△ 5	199	△ 284		60	△ 223	48	23
平成18年9月30日残高	3,801	1,825	1,213	△ 46	6,794	1,620	783	△ 3	2,400	71	9,265

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕
		金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益		708	167	916
減価償却費		83	92	200
投資有価証券売却益		—	△ 329	△ 771
固定資産除却損		—	189	189
販売用不動産評価損		—	116	370
賞与引当金の減少額		△ 1	△ 32	△ 5
退職給付引当金の増加額		6	11	45
貸倒引当金の増加額(△減少額)		23	53	△ 73
受取利息及び受取配当金		△ 58	△ 61	△ 104
支払利息		60	76	153
売上債権の減少額(△増加額)		1,011	△ 54	△ 1,438
たな卸資産の減少額(△増加額)		△ 479	9	△ 309
仕入債務の増加額		199	112	1,377
未払消費税等の減少額		3	△ 82	△ 110
その他の営業収入(△支出)		△ 66	214	472
小 計		1,490	484	911
利息及び配当金の受取額		59	66	111
利息の支払額		△ 60	△ 76	△ 159
法人税等の支払額		△ 293	△ 19	△ 54
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,196	455	808
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払出しによる収入		3	25	25
有形固定資産の取得による支出		△ 483	△ 40	△ 188
投資有価証券の取得による支出		△ 25	△ 13	△ 19
投資有価証券の売却による収入		—	907	1,426
貸付けによる支出		△ 8	0	△ 4
貸付金の回収による収入		17	29	52
その他の投資による収入(△支出)		0	0	△ 50
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 497	908	1,241
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		△ 370	△ 340	39
長期借入れによる収入		—	—	500
長期借入金の返済による支出		△ 200	△ 371	△ 1,771
配当金の支払額		△ 178	△ 179	△ 179
少数株主への配当金の支払額		△ 1	—	—
その他の財務活動による支出		△ 5	△ 7	△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 756	△ 898	△ 1,425
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	13	18
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△ 53	478	644
VI 現金及び現金同等物期首残高		2,695	2,051	2,051
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		2,641	2,530	2,695

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社

すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。

(主要子会社名 アイコン(株)※、ハイランドテクノ(株)、TAKASHIMA PACKAGING KOREA CO.,LTD.、
TAKASHIMA U.S.A.,INC.)

※ アイコン(株)は平成18年11月1日よりアイタック(株)に商号を変更いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 3社

すべての関連会社を持分法適用会社としております。なお、GAOXIN PACKING PRODUCT CO.,LTD. は当中間連結会計期間中に株式の全部を売却したことにより持分法適用会社に該当しなくなりました。

(関連会社名 北三高和(株)、TAKASHIMA PACKAGING SINGAPORE (PTE) LTD.、TAKASHIMA
CKPF(THAILAND) CO.,LTD.)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちTAK ELECTRONICS (SHANGHAI) LTD. の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、商品は主として移動平均法、未成工事支出金及び販売用不動産は個別法に基づき、いずれも原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に対処して、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,650百万円)については、7年半による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

主として当社グループの管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動において僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,194百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(6)注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,236 百万円	2,159 百万円	2,516 百万円
2. 受取手形割引高	— 百万円	— 百万円	64 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	69 百万円	33 百万円	5 百万円
4. 流動資産の「その他」に含まれている劣後信託受益権	445 百万円	309 百万円	407 百万円
5. 担保提供資産及びその対応債務			
(1)借入金に対する担保差入資産			
建物及び構築物	235 百万円	231 百万円	238 百万円
土地	162 百万円	162 百万円	458 百万円
計	398 百万円	393 百万円	696 百万円

上記に対する債務は以下の通りであります。

短期借入金及び長期借入金(極度額)	900 百万円	900 百万円	1,200 百万円
(2)営業取引に対する担保差入資産			
建物及び構築物(極度額400百万円)	98 百万円	88 百万円	90 百万円
投資有価証券	1,344 百万円	1,432 百万円	1,080 百万円
計	1,443 百万円	1,521 百万円	1,170 百万円

- (3) 金融機関との当座貸越契約(当中間連結会計期間末残高:なし、前連結会計年度末残高:なし、前中間連結会計期間末残高:なし)に基づき以下のものについて根質権(当中間連結会計期間:極度額20百万円、前連結会計年度:極度額20百万円、前中間連結会計期間:極度額20百万円)を設定しております。

現金及び預金(定期預金) 20 百万円 20 百万円 20 百万円

- (4)宅地建物取引業法に基づく営業保証金として以下のものを法務局に供託しております。

有 価 証 券	— 百万円	— 百万円	7 百万円
投 資 有 価 証 券	14 百万円	14 百万円	7 百万円
計	14 百万円	14 百万円	14 百万円

6. 保証債務 従業員借入金保証 0 百万円 1 百万円 1 百万円

7. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、
 中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形 320 百万円 支払手形 308 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間
従業員給与手当	1,010 百万円	2,421 百万円	1,066 百万円
貸倒引当金繰入額	53 百万円	100 百万円	106 百万円
賞与引当金繰入額	280 百万円	287 百万円	260 百万円
福利厚生費	300 百万円	566 百万円	290 百万円
退職給付費用	178 百万円	419 百万円	213 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期 間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,645	—	—	45,645
合計	45,645	—	—	45,645
自己株式				
普通株式(注)	216	24	—	241
合計	216	24	—	241

(注)自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

②新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

③配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	181	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
現金及び預金勘定	2,661 百万円	2,718 百万円	2,550 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 20 百万円	△ 23 百万円	△ 20 百万円
現金及び現金同等物	2,641 百万円	2,695 百万円	2,530 百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,819	3,945	2,125
(2) 債券 国債・地方債等	14	14	△ 0
(3) その他	582	1,189	607
合 計	2,416	5,149	2,732

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
その他有価証券 非上場株式	306

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,886	3,711	1,824
(2) 債券 国債・地方債等	14	14	△ 0
(3) その他	582	997	415
合 計	2,483	4,723	2,240

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
その他有価証券 非上場株式	284

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,816	4,354	2,537
(2) 債券			
国債・地方債等	14	14	△ 0
(3) その他	582	1,256	674
合 計	2,413	5,625	3,211

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額
	百万円
その他有価証券	
非上場株式	283

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び子会社は国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の活動を行う「商社」と言われている単一業種に従事しております。

このため、事業の種類別セグメント情報の記載は行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

5. 販売の状況

販売実績

当中間連結会計期間における当社グループの販売実績を事業別に示すと次のとおりであります。

期 別 事 業 別	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月 1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前年同期比	前連結会計年度 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
サステナブル・システム建材関連事業	24,367	55.6	23,800	58.1	102.4	49,097	58.1
カスタマイゼーション関連事業	2,436	5.6	2,199	5.4	110.8	4,143	4.9
i-ソリューション関連事業	12,702	29.0	11,240	27.4	113.0	23,515	27.8
ブランド&ファッション関連事業	4,304	9.8	3,744	9.1	115.0	7,782	9.2
合 計	43,811	100.0	40,984	100.0	106.9	84,538	100.0

※上記の金額には、消費税等は含まれておりません。